

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名					
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	3 高い	4 有効性評価				
			内 人件費	4 高い	5 効率性評価				
1	国際化の推進	・姉妹友好都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	6,667,380	事務事業評価		・本市は3カ国4都市と姉妹・友好都市提携を行い、市民を中心とした交流事業に取り組んでいる。 ・姉妹・友好都市を含む外国との交流の意義について、広く市民に認識と理解をしてもらう必要がある。 ・コロナ禍においても交流を継続できる新たな仕組みづくりが必要である。	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	70101040		1,009,000	1 企画部 広報秘書課					
			5,658,380	2 河合 まり子					
	国際交流促進事業		9,248,613	3 高い					
			2,076,661	4 普通					
			7,171,952	5 普通					
2	国際化の推進	日本人と外国人が共に暮らしていける多文化共生社会の環境を整備し、相互理解の推進を図る。	11,368,823	事務事業評価		・市内外国人数は新型コロナの影響で低迷していたが、徐々に回復している。 ・その在留資格は、約4割が技能実習生、約2割が特定活動や特定技能であり、今後は、多国籍化とともに、短期間滞在者から家族滞在者の増加も予想される。それぞれのライフステージにあったサポートができる仕組みが求められている。	・「たはら外国人市民会議」を開催し、市内の外国人住民の現状、問題点を把握し、庁内で情報の共有化を図った。 ・転入する外国人住民に対し、市HPの多言語情報にアクセスするためのチラシを配布した。 ・年4回、多言語情報紙を発行し、市政情報等をやさしい日本語等で発信した。	改善の効果	高い
	70102010		7,289,533	1 企画部 広報秘書課					
			4,079,290	2 河合 まり子					
	多文化共生推進事業		11,298,125	3 高い					
			6,546,568	4 普通					
			4,751,557	5 普通					
3	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民のふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	75,492,120	事務事業評価		・本市ふるさと納税の魅力ある返礼品拡充や各種イベント等の開催、その他PR事業を通じて、田原市の知名度と地域ブランド力の向上を図っている。 ・更なる本市の魅力発信に向け、ふるさと納税返礼品の開拓やふるさと納税ポータルサイト拡充に向けた検討、効果的な情報発信が必要である。	・ふるさと納税制度を活用したシティセールスの推進と特産品のPRのため、返礼品の拡充に努めた。 ・本市が有する魅力の効果的な発信に向け、首都圏でのPRイベントを実施したほか、PR広告の手法や内容の見直しを行った。	改善の効果	普通
	70201010		53,321,656	1 企画部 企画課					
			22,170,464	2 松井 茂明					
	シティセールス推進事業		82,924,084	3 高い					
			59,107,563	4 普通					
			23,816,521	5 高い					
4	情報体制の充実	首都圏におけるシティセールスの後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行うとともに、関係省庁・団体との情報交換、各種要望活動における連絡調整を行う。	8,978,018	事務事業評価		・首都圏における本市の観光・物産振興や産業誘致を強化するため、コロナ禍においても効率よくシティセールス活動を推進する必要がある。	・担当部署と連携したPR活動、市内事業者等の首都圏におけるPR活動の後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行った。 ・関係省庁、団体との連絡調整や情報収集を行った。	改善の効果	普通
	70201020		3,564,420	1 企画部 広報秘書課					
			5,413,598	2 河合 まり子					
	首都圏活動推進事業		4,483,830	3 高い					
			3,531,765	4 高い					
			952,065	5 普通					
5	情報体制の充実	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性の向上を図る。	27,530,271	事務事業評価		・引き続き、広報紙の掲載情報の整理を行い、わかりやすく読みやすい紙面づくりが必要である。 ・インスタグラムやその他の広報物等により、本市の情報や魅力などを発信している。	・7月号から広報紙のリニューアルを行い、わかりやすく読みやすい、市民から親しまれる紙面づくりに取り組んだ。 ・講座・イベント・子育て情報などを対象者別の「おでかけ情報」に集約し、頁数を縮減した。 ・市HPのQRコードを掲載し、ホームページへの誘導を図った。	改善の効果	普通
	70202020		12,129,376	1 企画部 広報秘書課					
			15,400,895	2 河合 まり子					
	広報等発行事業		26,032,624	3 高い					
			9,976,643	4 高い					
			16,055,981	5 普通					
6	情報体制の充実	市民が必要な時に必要な情報入手できるよう、市公式ホームページで本市に関する様々な情報発信を行う。	6,691,861	事務事業評価		・新型コロナに関連する情報の継続した更新等により、ホームページへのアクセス数は増加しており、災害時だけでなく通常時からより迅速かつ的確な情報発信が必要となっている。 ・閲覧者がHPの情報を入手するツールの変化に応じた見やすさや使いやすさ等の向上を図る必要がある。	・トップページの目立つ位置にある回転バナーを積極的に活用し、効果的な情報発信を行った。 ・常時SSL化対応を行い、市ホームページのセキュリティ強化を図った。	改善の効果	普通
	70202030		2,831,400	1 企画部 広報秘書課					
			3,860,461	2 河合 まり子					
	ホームページ運営事業		7,545,223	3 高い					
			3,077,800	4 高い					
			4,467,423	5 普通					
7	情報体制の充実	ケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報の番組を制作・放映し、分かりやすく伝達する。	22,558,282	事務事業評価		・本市の接続世帯率は8割を超えており、市政情報や市民活動をわかりやすく提供できる重要な媒体である。 ・身近なケーブルテレビとして、市民が地域の情報を知りたいと思える番組づくりの工夫が必要である。	・街角ネットたはらの番組入替を2週間ごとから1週間ごとに変更し、最新の市政情報を発信した。 ・市民ナビゲーターの投入や新たなコーナーを設けることで、市民がより親しみをもち、見たくなるような番組づくりに取り組んだ。	改善の効果	普通
	70202040		19,208,200	1 企画部 広報秘書課					
			3,350,082	2 河合 まり子					
	ケーブルテレビ番組制作事業		22,720,008	3 高い					
			20,900,000	4 普通					
			1,820,008	5 普通					

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	2 評価責任者氏名				
			内 人件費	3 妥当性評価				
			内 人件費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
8	広域連携の推進	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢志摩地域との広域連携及び友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	39,876,758	事務事業評価		・広域連合により介護保険、パスポート申請、滞納整理業務等を実施しているが、組織や取組に対する市民の認知度が低い。 ・三遠南信地域、伊勢地域との交流を推進しており、今後も持続的・発展的な交流と、市民主体の交流活動が望まれる。	・「広報ひがしみかわ」により、東三河広域連合の取組を周知した。 ・物産展交流を実施し、住民等の相互訪問のきっかけづくりに努めた。 ・三遠南信サミット等により三遠南信地域との連携に努めた。	・東三河広域連合や三遠南信地域連携ビジョン推進会議と連携して各事業に取り組み、広域プロジェクトの推進に努める。 ・姉妹・友好都市との交流スタンプラリーや物産展を開催し、市内外に交流についてPRすることで相互交流の活性化に努める。
	70301010		12,731,738	1 企画部 企画課				
	広域連携事業		27,145,020	2 松井 茂明				
			24,614,686	3 高い				
			12,528,682	4 高い				
		12,086,004	5 高い					
改善の効果		普通						
9	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	3,927,192	事務事業評価		・豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき、本市への教員の派遣や研究支援等、多角的に連携している。 ・地域課題の解決に向けて、企業等との包括連携協定を締結している。 ・市と大学・企業双方が持続的に連携するため、しっかりと調整を図る必要がある。	・大学との連携協定に基づき、提案事業(1事業)を実施したほか、市審議会等への参画や大学での市長の講義など、協力事業を実施した。 ・2事業者と包括連携協定を締結した。	・連携事業を通じ、各大学が持つ専門知識や民間企業の視点を市の政策に活かす。 ・引き続き、大学や企業との連携を深め、地域課題の解決に努める。
	70304010		905,800	1 企画部 企画課				
	産学官連携推進事業		3,021,392	2 松井 茂明				
			3,652,518	3 高い				
			959,670	4 普通				
		2,692,848	5 普通					
改善の効果		高い						
10	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日旧津具村)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	18,993,305	事務事業評価		・各種交流イベントなどを通じて、水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・交流拠点施設である「ふれあいの館」について計画的な修繕・改修を行い、利用促進を図るとともに、今後のあり方について検討する必要がある。	・ふれあいの館については、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊者数が減少したが、設楽町及び受託者と調整を図り、感染防止対策に努めた。	・ふれあいの館については、設楽町やグリーンパーク指定管理者と連携し、交流拠点施設としての魅力をより一層高める。 ・市民間交流を促進するため、魅力あるイベントの開催に努める。
	70402010		15,253,273	1 企画部 企画課				
	設楽町交流事業		3,740,032	2 松井 茂明				
			19,046,525	3 高い				
			15,864,363	4 普通				
		3,182,162	5 普通					
改善の効果		普通						
11	行財政運営	総合計画の進行管理を実施するため、実施計画の策定による財源の効率的な配分、事務事業評価の実施、政策推進会議など政策課題に対する事務調整を行う。	8,007,482	事務事業評価		・総合計画に掲げる施策を着実に推進するため、実施計画を策定し進行管理を図っている。 ・事業の効果や効率性等を確認するため事務事業評価を実施している。 ・各種政策課題を効率的に解決するため政策推進会議を運営している。	・向こう3年間における事業計画である第16期実施計画を策定した。 ・政策推進会議の運営などにより、重要政策の調整、方針決定を行った。	・毎年度、実施計画を策定し、計画的な行財政運営を図る。 ・市民意識調査や事務事業評価をもとに、市民ニーズや施策・事業の必要性等を把握し、最適な事業推進を図る。 ・次期総合計画について、令和4年度からの2か年で改定作業を行う。
	70501010		241,566	1 企画部 企画課				
	総合計画推進事務		7,765,916	2 松井 茂明				
			7,342,104	3 高い				
			229,364	4 高い				
		7,112,740	5 高い					
改善の効果		普通						
12	行財政運営	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「改定版田原市人口ビジョン」と、今後5か年における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口減少対策・人口増加策を進める。	13,897,354	事務事業評価		・総合戦略に位置付けている各事業は、庁内に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心として、全庁横断的に取り組んでいる。 ・コロナ禍による新しい生活様式への対応等、アフターコロナを見据えた定住・移住促進の検討が必要である。	・コロナ禍における定住・移住促進を図るため、オンライン形式の移住促進イベントに参加した。 ・地域活性化の推進に向け、新たな地域再生計画を作成し、認定を受けたほか、事業課との連携による企業版ふるさと納税制度の活用を推進した。	・総合戦略の効果検証について、「まち・ひと・しごと創生連携会議」等での意見を参考に、必要に応じて施策内容の改善を図る。 ・「たはら暮らし定住・移住サポーター」との連携を更に深め、協働体制により事業を実施していく。 ・移住促進に向けた新たな取組等を実施し、本市への移住者等の増加を図っていく。
	70501050		378,251	1 企画部 企画課				
	まち・ひと・しごと創生推進事業		13,519,103	2 松井 茂明				
			18,697,601	3 高い				
			996,739	4 普通				
		17,700,862	5 普通					
改善の効果		普通						
13	行財政運営	各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	2,362,288	事務事業評価		各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めている。統計データの活用について、検討する必要がある。	統計データの更新時期は、さまざまであるが、統一な時期で更新できるようデータ取りまとめを実施し、更新データをホームページ、庁内グループウェア等に掲載することにより、市民や職員へのデータを提供することができた。	統計データとオープンデータは、現状別々に整備を行っているが、共通する部分も多いため、統一化を図ることで整備の効率化やオープンデータとして活用しやすいデータの提供を検討する。
	70503010		10,646	1 総務部 総務課				
	市統計情報整備事務		2,351,642	2 伊藤 英洋				
			1,647,938	3 普通				
			10,250	4 高い				
		1,637,688	5 普通					
改善の効果		普通						
14	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果意識を高め、全庁的な行政改革を推進する。	3,996,962	事務事業評価		・「第4次行政改革大綱アクションプラン」に基づき、全27項目の改革を推進している。	・第4次田原市行政改革大綱の各アクションプランの進捗管理を行った。 ・行政改革推進研究会を開催し、意見交換を行った。	・令和元年度に策定した「第4次行政改革大綱(計画期間:令和2年度~6年度)」の各アクションプランの進行管理を行う。
	70504010		442,292	1 企画部 企画課				
	行政改革推進事務		3,554,670	2 松井 茂明				
			2,105,504	3 極めて高い				
			61,472	4 高い				
		2,044,032	5 普通					
改善の効果		高い						

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	2 評価責任者氏名				
			内 人件費	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
15	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請・届出システムの電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	16,233,473	事務事業評価		・マイナポータルびったりサービスやあい電子申請・届出システムを利用した各種行政手続等の電子申請の利用が少ない状況である。 ・東三河オープンデータのサイトにオープンデータを登録しているが活用されていない状況である。	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	70506030		7,257,778	1 総務部 総務課				
	行政情報化推進事務		8,975,695	2 伊藤 英洋				
			20,262,156	3 高い				
			5,723,074	4 普通				
	14,539,082	5 普通						
改善の効果							高い	
16	行財政運営	厳正な徴収の執行により税金を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	65,922,756	事務事業評価		・滞納市税に対し、納税催告、財産調査及び差押えを主体とした滞納整理を実施している。また、差押困難な高額事案については、東三河広域連合に移管し、連携しながら滞納整理を実施している。	・新規滞納事案に対する滞納整理時期の前倒しや保険債権を中心とした広範囲の財産調査、差押えに取り組み、滞納額、滞納者数の削減に努めた。	・より効率のかつ効果的な滞納整理手法の採用、新規滞納事案に対する早期着手を念頭に、滞納額の更なる削減、滞納累積の未然防止に努めていく。
	70508010		7,571,176	1 総務部 収納課				
	滞納対策事務		58,351,580	2 粕谷 幸充				
			63,842,587	3 高い				
			7,282,624	4 普通				
	56,559,963	5 普通						
改善の効果							普通	
17	行財政運営	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	130,867,457	事務事業評価		・来庁者が不便なく安心して利用できるよう庁舎の維持管理を行っているが、設備の老朽化や更新時期を迎えているものが多いため、計画的な更新が必要である。 ・事務の効率化を図るため事務機器等の適正な管理に努めているが、維持管理費の削減、関連経費、電気使用量等の抑制、省エネ等の徹底を図る必要がある。	・施設の修繕及び営繕工事や庁舎設備等の保守点検を実施した。 ・来庁者が安心して来庁できるように、駐車場整備工事を行った。 ・10月から電気料が値上げになるなか、事務機器等の適正な管理と関連経費抑制の周知を行い、経費抑制に努めた。	維持管理費等の削減のため、省エネ対策及び事務機器関連経費等の抑制を周知徹底するとともに、老朽化した設備機器の定期的な保守又は更新等により、効率的な施設の長寿命化を図る。
	70509030		104,048,488	1 総務部 財政課				
	庁舎管理事業		26,818,969	2 大和 良行				
			134,445,608	3 高い				
			111,319,405	4 普通				
	23,126,203	5 普通						
改善の効果							普通	
18	行財政運営	赤羽根市民センター来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのため、施設、設備等の安全の確保を図り、適正な維持管理に努める。	21,604,354	事務事業評価		・安全で安心な庁舎利用の提供と、省エネルギー対策に考慮しつつ、予算の範囲内において適正な維持管理を行っている。 ・施設・設備とも老朽化が進行しており、長期的な視点を持って、計画的な更新を行う必要がある。	・効率的、効果的な修繕や定期的な設備保守を行い、来庁者等が安心して利用できるよう維持管理を行った。 ・施設等の老朽化に対して、周辺公共施設とともに、更新のあり方(複合化等)を検討している。	第4次行政改革大綱、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、庁舎施設等の更新のあり方(複合化等)について方針を決定し、サービス機能の最適化、財政負担の軽減等を図る。
	70509040		8,981,138	1 市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター庁舎維持管理事務		12,623,216	2 宮本 知彦				
			20,670,133	3 高い				
			8,282,200	4 高い				
	12,387,933	5 普通						
改善の効果							普通	
19	行財政運営	渥美支所来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、適正な管理に努める。	18,497,805	事務事業評価		・地域住民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。 ・JA愛知みなみ本店と施設に共存することで互いに協力し共有スペース等の維持管理を行っていく必要がある。	・JA愛知みなみ本店と双方で決定した維持管理部分の適正な管理を行い、施設等の安全かつ良好な運営に努めた。 ・三菱UFJ銀行の退去に伴い空き事務室が生じたので、施設の有効活用をするため、空き事務室の貸付を新たに行った。	JA愛知みなみ本店と施設に共存することで、住民に不便が生じないよう配慮し、利用しやすい身近な市役所として住民サービスに努める。
	70509050		7,502,003	1 渥美支所 地域課				
	渥美支所庁舎維持管理事務		10,995,802	2 小久保 義則				
			19,426,212	3 高い				
			8,722,565	4 高い				
	10,703,647	5 普通						
改善の効果							普通	
20	行財政運営	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、環境に配慮した低排出ガス車に買い替え、公用自動車の計画的な更新を行う。	19,635,904	事務事業評価		・公用車の定期的な点検を実施することにより、車両事故の未然防止及び車両の長寿命化を図っている。 ・経年劣化に伴う故障頻度の増加及び運転者の不注意等による事故の縮減が必要である。 ・公用車の効率的な運用を行う必要がある。	・適切な法定点検の受検及び修繕を行い、車両の適正な管理と運転者の安全管理に努めた。 ・職員に対し事故防止のための啓発等を行った。	定期的な保守点検の継続により、安全な車両管理に努めるとともに、脱炭素を意識した車両の更新を計画的に進め、老朽車両の維持管理費の抑制を図る。また、公用車の効率的な運用を行うため、運用方法を検討する。運転者への啓発等の実施により、事故の未然防止に努める。
	70509060		9,566,501	1 総務部 財政課				
	庁用自動車・機器等管理事務		10,069,403	2 大和 良行				
			19,048,680	3 普通				
			8,475,648	4 普通				
	10,573,032	5 普通						
改善の効果							普通	
21	行財政運営	田原市公有財産管理規則に基づく各部署の財産管理事務の統括を行う。普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、利用計画のない未利用財産等については、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	10,457,687	事務事業評価		草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、不用品の処分及び、公募するも売却に至らなかった物件の再募集を行う必要がある。	・田原市公有財産管理規則に基づき、各部署で作成した財産管理計画及び財産台帳の取りまとめを行った。 ・普通財産の除草、樹木剪定等を行い適正に管理した。また、売却予定地の境界確定測量を行い、8月と2月に公募入札を行った。	田原市公有財産管理規則に基づき、適切な財産管理に努めるとともに、保有財産の精査及び処分等を行い、財産管理経費の負担軽減を図る。また、財産の貸付など有効活用を実施し財源の確保に努める。
	70509070		2,610,037	1 総務部 財政課				
	財産管理調整事務		7,847,650	2 大和 良行				
			12,573,173	3 普通				
			1,602,493	4 普通				
	10,970,680	5 普通						
改善の効果							普通	

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
22	行財政運営	行政サービスの維持・向上及び財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	6,989,025	事務事業評価		・「田原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化や統廃合、複合化、市民サービスの適正化などを推進している。	・「田原市公共施設等総合管理計画」の改定、個別施設設計画の策定支援を行った。 ・令和3年度末の公共施設(建築物): 306施設、369,654㎡	・公共施設に係る将来コストを減少させるため、計画の進捗管理を図るとともに、具体的な内容についての総合調整を行う。
	70509090		508,415	1 企画部 企画課				
	ファシリティマネジメント推進事業		6,480,610	2 松井 茂明				
			6,071,050	3 極めて高い				
			506,000	4 高い				
5,565,050	5 普通	改善の効果	普通					
23	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	25,589,817	事務事業評価		・市民サービスの窓口として、届出、申請、証明書の交付、相談等、地域住民の利便性の確保、向上に努めている。 ・業務範囲が多岐にわたるため、迅速かつ確実に対応するには、職員の専門知識の習得、資質向上、関係部署等との連携・協力体制の構築が必要である。	研修等により職員の知識の向上を図るとともに、広範囲な業務を迅速に対応できるようマニュアルの整備や本庁関係部署等と連携・協力体制を整え、住民サービスの向上に努めた。	広範囲な業務を迅速かつ確実に対応し、質の高いサービスを提供するため、職員の不断の自己研鑽や更なる連携・協力体制の構築に努める。
	70510010		447,559	1 市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター窓口事務		25,142,258	2 宮本 知彦				
			25,185,203	3 極めて高い				
			398,618	4 高い				
24,786,585	5 普通	改善の効果	普通					
24	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	53,028,880	事務事業評価		・取り扱う業務が多岐にわたり、窓口業務においては多くの知識と的確な判断等が求められている。 ・職員相互の情報交換や研修等により知識や対応能力の向上に努め、正確かつ迅速な対応を図る必要がある。	職員相互の情報交換や本庁担当課との連携を密にして接遇スキルを充実させ、正確かつ迅速な事務対応能力の強化を図るとともに、窓口業務の改善に努め、細かな課題においてもその共有を心掛けた。	総合窓口として機能するよう情報、知識、問題点を共有し課員全員がすべての業務に対応できるよう知識と対応能力のレベルアップに努める。また、互いに協力できる業務は積極的に協力し、対応時間の短縮が図れる体制の維持に努める。
	70510020		158,109	1 渥美支所 市民生活課				
	渥美支所窓口事務		52,870,771	2 大谷 充妃子				
			59,872,711	3 極めて高い				
			146,275	4 高い				
59,726,436	5 普通	改善の効果	普通					
25	行財政運営	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報広聴活動を行う。	12,852,859	事務事業評価		・市議会の活動や市政の情報を伝える手段として議会だよりの発行、議会ホームページ作成などの情報発信を行っている。 ・議員自らが議会報告会で議会活動の報告や意見交換を行っているが、出席者が固定されてきているため、幅広い意見の聴取や議会に関心をもってもらえるような広報広聴活動を行う必要がある。	・令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を講じて議会報告会を6会場、各種団体との市政広聴会を3団体と実施した。 ・広報活動では市図書館で議員活動を映像とパネルにより紹介した。 ・読みやすい議会だよりとするため、広報広聴委員に広報研修を受講してもらった。	市民意見を参考に各常任委員会で課題を決定し、その解決に向けた提言を行う政策形成サイクルの構築を図る。そのために従来からの「議員とはらトーク(議会報告会、意見交換会、市政広聴会)」の活用や幅広く市民意見を聴取できる新たな広聴活動を充実させる。
	70511030		3,917,349	1 議会事務局 議事課				
	議会広報広聴事務		8,935,510	2 荒木 真智				
			11,132,732	3 極めて高い				
			3,806,603	4 普通				
7,326,129	5 普通	改善の効果	普通					
26	行財政運営	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞって投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。	1,430,605	事務事業評価		・公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう、啓発活動を行っている。 ・18歳、19歳の若年層の投票率は、本市全体の投票率と比較していずれも低い状況となっており、啓発活動が投票率向上に結び付きにくい状況である。	児童・生徒から募集したポスターの作品展示、市内小学校(6校)への出前授業の実施、成人式での選挙啓発冊子の配布及市内高等学校3年生に選挙啓発冊子の配布を行い、若年層への啓発を行うことができた。	若年層の投票率の低さは全国的な傾向である。本市の投票率は県内市の平均値より高いが、本市においても若年層を中心とした投票率の低さは課題として捉えており、市内の高等学校への期日前投票所の設置の検討等、今後も若年層の啓発に重点を置いた取組を継続して行っていく。
	70512020		280,500	1 総務部 総務課				
	選挙啓発事業		1,150,105	2 伊藤 英洋				
			1,412,666	3 高い				
			259,980	4 普通				
1,152,686	5 普通	改善の効果	普通					
27	行財政運営	固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。	340,219	事務事業評価		・平成21年度以降、不服申立ての実績は無いが、適正な委員会運営が実施できるように、審査申出に係る手続き等、知識情報の把握に努めている。	・審査申出に係る手続きの流れや各種届出様式の確認、整理把握に努めた。	・委員会開催時における研修の実施や、県等が開催する研修会に参加し、市内外の最新の情報の把握に努め、適正な事務手続き、委員会運営を実施していく。
	70512140		37,687	1 総務部 収納課				
	固定資産評価審査委員会事務		302,532	2 粕谷 幸充				
			412,033	3 高い				
			38,149	4 普通				
373,884	5 普通	改善の効果	普通					